



発行 新潟県

第 52 号

令和3年7月6日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 863 自衛官の令和3年度募集（市町村課）
- 864 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 865 農業振興地域の区域変更（地域農政推進課）
- 866 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 867 公共測量の終了通知（監理課）
- 868 公共測量の実施通知（監理課）
- 869 公共測量の実施通知（監理課）
- 870 道路の区域変更（道路管理課）
- 871 道路の区域変更（道路管理課）
- 872 道路の供用開始（道路管理課）
- 873 道路の区域変更（道路管理課）
- 874 道路の供用開始（道路管理課）
- 875 都市計画の変更（都市政策課）
- 876 都市計画の変更（都市政策課）
- 877 臨港地区内の分区の変更（港湾整備課）

公 告

一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第863号

自衛隊法施行令（昭和29年政令第179号）第114条、第117条第1項及び第118条の規定に基づき、二等陸士として採用する陸上自衛官、二等海士として採用する海上自衛官又は二等空士として採用する航空自衛官及び陸上自衛隊、海上自衛隊又は航空自衛隊の自衛官候補生として採用する自衛隊員の募集を次のとおり行う。

令和3年7月6日

新潟県知事 花 角 英 世

1 募集対象及び募集期間

募 集 対 象 者				募 集 期 間
種 目	試験月	要員区分	採用予定数	
一般曹	1次9月	陸自男女	若干名	令和3年7月1日（木）から

候補生 (※)	2次10月	海自男女 空自男女	令和4年3月・4月入隊	9月6日(月)まで
自衛官 候補生 (※)	9月		若干名 令和4年3月・4月入隊 (ただし、採用予定数に達した 場合、採用試験を実施し ない場合があります。)	令和3年7月1日(木)から 9月9日(木)まで
	11月			令和3年9月21日(火)から 11月1日(月)まで
	12月			令和3年11月2日(火)から 11月29日(月)まで
	2月			令和3年11月30日(火)から 令和4年2月14日(月)まで
	3月			令和4年2月15日(火)から 3月4日(金)まで

※ 応募資格等

- 採用予定月の1日現在、18歳以上33歳未満の者
32歳の者にあつては、採用予定月の1日から起算して3月に達する日の翌月の末日現在、33歳に達しない者
- 令和4年3月高等学校卒業予定者又は中等教育学校卒業予定者のための試験は、一般曹候補生及び自衛官候補生ともに9月試験月から実施する。

2 試験期日及び試験会場

種目	試験月	試験期日	試験会場
一般曹 候補生	1次9月	令和3年9月16日(木)～19日(日) (上記4日間のうち1日を指定)	受付時に確認
	2次10月	令和3年10月9日(土)～24日(日) (上記16日間のうち1日を指定)	陸上自衛隊高田駐屯地 (上越市南城町3-7-1) 陸上自衛隊新発田駐屯地 (新発田市大手町6-4-16)
自衛官 候補生	9月	令和3年9月25日(土)～27日(月) (上記3日間のうち1日を指定)	陸上自衛隊高田駐屯地 陸上自衛隊新発田駐屯地
	11月	令和3年11月13日(土)～14日(日) (上記2日間のうち1日を指定)	陸上自衛隊高田駐屯地 陸上自衛隊新発田駐屯地
	12月	令和3年12月11日(土)～12日(日) (上記2日間のうち1日を指定)	陸上自衛隊高田駐屯地 陸上自衛隊新発田駐屯地
	2月	令和4年2月26日(土)～27日(日) (上記2日間のうち1日を指定)	陸上自衛隊高田駐屯地 陸上自衛隊新発田駐屯地
	3月	令和4年3月12日(土)～13日(日) (上記2日間のうち1日を指定)	陸上自衛隊高田駐屯地 陸上自衛隊新発田駐屯地

3 応募手続き

(1) 志願票の提出による応募

市町村又は自衛隊新潟地方協力本部、出張所及び地域事務所等で志願票の交付を受け、市町村又は自衛隊新潟地方協力本部へ提出すること。

(2) インターネットによる応募

自衛官募集インターネット応募サイトから応募すること。

4 その他

応募手続きに関する詳細は、市町村又は自衛隊新潟地方協力本部まで問い合わせること。

◎新潟県告示第864号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関(精神通院医療)の指定を次のとおり更新した。

令和3年7月6日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
医療法人社団石田医院	燕市灰方790番地	精神通院医療	令和3年7月1日
ながおか医療生活協同組合あたごこどもクリニック	長岡市琴平1丁目2番1	精神通院医療	令和3年7月1日

◎新潟県告示第865号

農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第7条第1項の規定により、上越市に係る上越農業振興地域（令和元年新潟県告示第89号）の区域を次のとおり変更する。

令和3年7月6日

新潟県知事 花角 英世

1 変更した地域の名称

上越農業振興地域

2 区域

上越市のうち、次の図面（農業振興地域の整備に関する法律施行規則（昭和44年農林省令第45号）第2条第3号の平面図。以下同様。）の青色及び赤色の枠線で囲まれた区域

（図面省略）

図面は、新潟県農林水産部地域農政推進課及び上越地域振興局農林振興部で縦覧する。

3 変更年月日

令和3年7月6日

◎新潟県告示第866号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、胎内市の胎内川沿岸土地改良区の定款の変更を令和3年6月25日認可した。

令和3年7月6日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第867号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、長岡市長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年7月6日

新潟県知事 花角 英世

1 作業種類 公共測量（車載写真レーザ測量（MMS）による画像データ・レーザ点群データ計測・修正数値図化（500・1000レベル））

2 作業期間 令和2年9月1日から令和2年12月28日まで

3 作業地域 長岡市川口地区

◎新潟県告示第868号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、柏崎市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年7月6日

新潟県知事 花角 英世

1 作業種類 公共測量（地盤変動調査）

2 作業期間 令和3年7月10日から令和4年3月25日まで

3 作業地域 柏崎市街地及び周辺部

◎新潟県告示第869号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、長岡市長から次のと

おり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年7月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量(修正測量 地図情報レベル2500 54.95km²)
- 2 作業期間 令和3年6月28日から令和4年3月31日まで
- 3 作業地域 長岡市内

◎新潟県告示第870号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県村上地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年7月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 荒沢塩野町線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
村上市小須戸字ヤシキ543番2から 同市小須戸字欠下192番まで	新	4.0~18.8メートル	342.4メートル
	旧	4.0~17.4メートル	342.4メートル

◎新潟県告示第871号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局新津地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年7月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 白根安田線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
五泉市石倉字大曲甲232番から 同市土深字村付867番1まで	新	6.3~30.6メートル	112.7メートル
	旧	6.2~10.8メートル	113.3メートル

◎新潟県告示第872号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局新津地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年7月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 白根安田線
- 2 供用開始の区間
五泉市石倉字大曲甲232番から同市土深字村付867番1まで

3 供用開始の期日 令和3年7月6日

◎新潟県告示第873号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年7月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 佐渡一周線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
佐渡市鷲崎字弾平986番から	新	10.2～50.8メートル	285.4メートル
同市鷲崎字ワナバ1060番1まで	旧	10.2～30.4メートル	288.3メートル

◎新潟県告示第874号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年7月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 佐渡一周線
- 2 供用開始の区間
佐渡市鷲崎字弾平986番から同市鷲崎字ワナバ1060番1まで
- 3 供用開始の期日 令和3年7月6日

◎新潟県告示第875号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第1項の規定により、次の都市計画を変更した。

なお、関係図書は、新潟県土木部都市局都市政策課及び新潟県上越地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

令和3年7月6日

新潟県

代表者 新潟県知事 花角 英世

都市計画の種類及び名称

- 1 種類 上越都市計画区域区分

◎新潟県告示第876号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第1項の規定により、次の都市計画を変更した。

なお、関係図書は、新潟県土木部都市局都市政策課及び新潟県上越地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

令和3年7月6日

新潟県

代表者 新潟県知事 花角 英世

都市計画の種類及び名称

- 1 種類 上越都市計画臨港地区
- 2 名称 直江津港臨港地区

◎新潟県告示第877号

港湾法(昭和25年法律第218号)第39条第1項の規定により、直江津港臨港地区内の分区を次のとおり変更した。

なお、関係図書は、新潟県交通政策局港湾整備課及び新潟県上越地域振興局直江津港湾事務所において縦覧に供する。

令和3年7月6日

直江津港港湾管理者 新潟県

代表者 新潟県知事 花角 英世

1 変更年月日

令和3年7月6日

2 変更に係る分区の種類及び面積

分 区	変更前面積 (ヘクタール)	変更後面積 (ヘクタール)
商港区	93.2	93.2
保安港区	41.3	41.3
漁港区	1.5	1.5
工業港区	75.9	75.9
マリーナ港区	3.0	3.0
修景厚生港区	3.9	14.1
合 計	218.8	229.0

公 告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県教育情報ネットワークシステムネットワーク分離システム用サーバ機器等の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和3年7月6日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県教育情報ネットワークシステムネットワーク分離システム用サーバ機器等 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和3年11月30日(火)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課物品契約係
電話番号 025-280-5490
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和3年8月16日(月) 午後5時

(5) 開札の日時及び場所

令和3年8月17日(火) 午後1時30分
新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和3年7月20日(火)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和3年8月3日(火)午後5時までに上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、入札参加申請書等は新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の成立要件

契約の締結については、新潟県議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年新潟県条例第5号)第3条に規定する新潟県議会の議決を要するため、入札による落札者とは、議会の同意があったときに本契約となる旨を内容とする仮契約を締結する。

(11) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申

立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(12) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Niigata Prefecture Educational Information Network Systems Server Equipment for Network Segmentation System [1] unit

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. August 3, 2021 (Tue.)

(3) Date of bid opening:

1:30P.M. August 17, 2021 (Tue.)

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、内視鏡洗浄消毒装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年7月6日

新潟県立妙高病院長 岸本 秀文

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

内視鏡洗浄消毒装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和3年9月30日（木）

(4) 納入場所

新潟県立妙高病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県内に営業拠点があること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 949-2106

新潟県妙高市大字田口147番地1

新潟県立妙高病院経営課

電話番号 0255-86-2003

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和3年7月20日(火)午後4時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年7月26日(月)午前11時00分

新潟県立妙高病院 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立妙高病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、ナースカート一式の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年7月6日

新潟県立妙高病院長 岸本 秀文

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ナースカート 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和3年10月8日(金)

(4) 納入場所

新潟県立妙高病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「医療機器」又は「家具」のいずれかに記載されている者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 新潟県内に営業拠点があること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (8) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 949-2106
新潟県妙高市大字田口147番地1
新潟県立妙高病院経営課
電話番号 0255-86-2003

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限
令和3年7月20日(火)午後4時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年7月26日(月)午前11時30分
新潟県立妙高病院 会議室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立妙高病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、手動式視野計の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年7月6日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

手動式視野計 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和4年3月31日（木）

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年7月19日（月）午前10時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、光眼軸長測定装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年7月6日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

光眼軸長測定装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和4年3月31日（木）

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年7月19日（月）午前11時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター 3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。